

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山片康司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地(御茶ノ水ソラシティ)

【電話番号】 (03)6370-8697

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地(御茶ノ水ソラシティ)

【電話番号】 (03)6370-8697

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支社
(大阪市北区西天満5丁目14番10号 梅田UNビル)

第一実業株式会社 名古屋支社
(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	29,661	37,711	124,177
経常利益 (百万円)	662	1,122	4,379
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	457	750	2,637
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	707	25	1,480
純資産額 (百万円)	35,631	35,746	36,006
総資産額 (百万円)	89,188	110,595	94,767
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.56	13.98	49.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.47	13.92	48.96
自己資本比率 (%)	39.87	32.24	37.90

注 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（産業機械事業）

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したDJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.を連結の範囲に含めております。

この結果、平成28年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社15社および持分法を適用した関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果により企業業績や雇用・所得環境に改善傾向が見られるなど緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、原油価格の下落による資源国経済への悪影響や一部の国・地域における地政学的リスクの顕在化、英国のEU離脱問題、中国経済の先行き懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、海外向け石油プラントやエチレンプラント用設備等の大口案件の売上計上があり、またITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機等の販売が好調に推移したため、当第1四半期連結累計期間の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べて8,049百万円増加の37,711百万円（前年同期比27.1%増）となりました。また、営業利益は472百万円増加の989百万円（前年同期比91.6%増）、経常利益は459百万円増加の1,122百万円（前年同期比69.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は292百万円増加の750百万円（前年同期比63.9%増）となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

大手エンジニアリング会社経由の海外向け石油プラントやエチレンプラント用設備、また化学会社向け樹脂製造プラント用設備等の既受注大口案件の売上計上があったため、売上高は4,067百万円増加の11,840百万円（前年同期比52.3%増）、セグメント利益（営業利益）は44百万円増加の28百万円となりました。

産業機械事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ライン等の大口案件の売上が減少し、また家電・自動車部品製造の射出成形機および周辺機器等の需要も減少したため、売上高は755百万円減少の8,884百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント利益（営業利益）は157百万円減少の115百万円（前年同期比57.7%減）となりました。

エレクトロニクス事業

ITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機等の販売が好調に推移し、売上高は3,549百万円増加の13,900百万円（前年同期比34.3%増）、セグメント利益（営業利益）は324百万円増加の596百万円（前年同期比119.4%増）となりました。

ファーマ事業

錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の販売が好調で、売上高は968百万円増加の2,405百万円（前年同期比67.4%増）、セグメント利益（営業利益）は69百万円増加の128百万円（前年同期比115.6%増）となりました。

航空事業

航空機地上支援機材および空港施設関連機器等の売上が増加したため、売上高は423百万円増加の660百万円（前年同期比178.7%増）、セグメント利益（営業利益）は85百万円増加の36百万円となりました。

その他

売上高は204百万円減少の20百万円（前年同期比90.9%減）、セグメント損益（営業損益）は28百万円増加の20百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、15,827百万円増加の110,595百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少があったものの、プラント関連の前渡金の増加や売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加があったことによるものであります。

負債合計は、16,087百万円増加の74,849百万円となりました。これは主に、借入金の減少があったものの、仕入高の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加やプラント関連の前受金の増加があったことによるものであります。

純資産合計は、260百万円減少の35,746百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益750百万円の計上があったものの、円高による為替換算調整勘定の減少や配当金の支払いがあったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更あるいは新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,432,000	55,432,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,432,000	55,432,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		55,432,000		5,105		3,786

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,779,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,048,000	53,048	
単元未満株式	普通株式 605,000		
発行済株式総数	55,432,000		
総株主の議決権		53,048	

注 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株式会社	東京都千代田区神田駿河台 4丁目6番地	1,779,000		1,779,000	3.21
計		1,779,000		1,779,000	3.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,137	14,919
受取手形及び売掛金	36,295	42,658
電子記録債権	1,285	1,896
商品及び製品	7,136	8,850
仕掛品	813	1,247
原材料及び貯蔵品	608	673
前渡金	10,523	20,798
繰延税金資産	566	584
その他	2,824	3,678
貸倒引当金	314	336
流動資産合計	78,876	94,970
固定資産		
有形固定資産	2,975	3,075
無形固定資産	2,923	2,877
投資その他の資産		
投資有価証券	8,055	7,714
退職給付に係る資産	868	864
その他	1,696	1,717
貸倒引当金	627	625
投資その他の資産合計	9,992	9,671
固定資産合計	15,891	15,624
資産合計	94,767	110,595
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,751	37,775
短期借入金	1 8,825	1 7,597
未払法人税等	909	261
前受金	13,507	23,883
引当金	1,221	876
その他	1,288	1,401
流動負債合計	55,503	71,796
固定負債		
長期借入金	1,850	1,734
繰延税金負債	651	563
引当金	16	14
退職給付に係る負債	301	307
その他	438	432
固定負債合計	3,257	3,052
負債合計	58,761	74,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	25,935	26,397
自己株式	767	713
株主資本合計	34,059	34,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,311	1,055
繰延ヘッジ損益	4	15
為替換算調整勘定	740	197
退職給付に係る調整累計額	193	182
その他の包括利益累計額合計	1,861	1,085
新株予約権	76	77
非支配株主持分	8	8
純資産合計	36,006	35,746
負債純資産合計	94,767	110,595

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	29,661	37,711
売上原価	25,467	33,123
売上総利益	4,194	4,587
販売費及び一般管理費	3,677	3,598
営業利益	516	989
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	68	71
為替差益		16
仕入割引	49	63
持分法による投資利益	11	15
貸倒引当金戻入額	62	
その他	7	5
営業外収益合計	206	177
営業外費用		
支払利息	22	17
為替差損	12	
支払手数料	15	18
その他	8	8
営業外費用合計	60	44
経常利益	662	1,122
特別利益		
固定資産売却益	3	1
その他		4
特別利益合計	3	5
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	11	0
投資有価証券評価損		59
その他		0
特別損失合計	13	60
税金等調整前四半期純利益	652	1,067
法人税、住民税及び事業税	97	341
法人税等調整額	96	24
法人税等合計	194	316
四半期純利益	458	750
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	457	750

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	458	750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	255
繰延ヘッジ損益	75	10
為替換算調整勘定	59	529
退職給付に係る調整額	11	11
持分法適用会社に対する持分相当額	2	13
その他の包括利益合計	249	776
四半期包括利益	707	25
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	706	26
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したDJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	7,000百万円	6,000百万円
差引額	3,000百万円	4,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	250百万円	199百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	427	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	482	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,772	9,640	10,350	1,436	237	29,437	224	29,661		29,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	177	56	69		330	8	339	339	
計	7,799	9,817	10,407	1,506	237	29,768	232	30,001	339	29,661
セグメント利益又は損失 ()	15	273	271	59	48	540	48	491	24	516

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額24百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、たな卸資産の調整額24百万円およびその他の調整額0百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,840	8,884	13,900	2,405	660	37,690	20	37,711		37,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	65	119	280		576	8	584	584	
計	11,952	8,949	14,019	2,685	660	38,267	28	38,296	584	37,711
セグメント利益又は損失 ()	28	115	596	128	36	905	20	885	103	989

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額103百万円には、セグメント間取引消去66百万円、たな卸資産の調整額39百万円およびその他の調整額 1百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円56銭	13円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	457	750
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	457	750
普通株式の期中平均株式数(株)	53,477,151	53,691,675
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円47銭	13円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	579,952	242,202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 服 部 一 利 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 原 一 貴 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 注 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。